

避難所の課題とあるべき姿

Jパックス株式会社 避難所・避難生活学会 水谷嘉浩

1. 平成の時代に多発した災害関連死

我が国は災害大国と言われる。有史以来日本列島は、その地形や気候に影響により発生する幾多の災害に悩まされて来た。その都度、我が国民は家族を奪われ、生活の拠点となる住居を奪われ、それぞれの人生において大変な苦難を受け入れざるを得なかった。現在でも、運用されている災害関連法は、被災者にとって十分な支援が実施されているのか疑問が残る。多くの避難所は、雑魚寝状態であり、日常とかけ離れた食事や不衛生で使いづらいトイレなど、避難所における生活の質に関する課題は多い。報道によると、平成の約30年間に合計4,939名が災害関連死と認定された。熊本地震では、死者265名のうち、災害死が50名に対して災害関連死は215名であり実に約81%に上った。復興庁は、東日本大震災での震災関連死の原因についての調査結果を公表しているが、約51%が「避難所等における肉体・精神的疲労」が原因とした。主に劣悪な避難所の環境が原因であったと考えられる。

2. イタリアの被災者支援

イタリアの避難所では、丈夫なテントを使用し家族単位で収容する(図1)。中は絨毯が敷かれていてパイプベッドと布団が人数分用意される(図2)。トイレは、洗面台とシャワーが併設されているコンテナ型であり(図3)、内部は臭いもなく清潔であった。食事は、食堂が設置され、キッチンカーで特別な訓練を受けた料理人が作る温かい食事を提供していた(図4)。被災者が元気が出るように、出来るだけ美味しい料理を提供するように心がけていると言うことであった。このように、イタリアでは市民安全省が中心になって、テントとベッド・トイレとシャワー・温かい食事と食堂を備えた避難所を災害発生後48時間以内に設営することが制度化されている。

3. 我が国の避難所にTKBの整備

我が国の避難所は、精神的ダメージを受けた被災者に肉体的ダメージを与えてしまう。災害関連死を防ぐためには、肉体的ダメージを与えない避難所環境が必要である。その為に、避難所T・K・B(トイレ、キッチン、ベッド)の整備を進めて、避難生活の質を日常に近づける事が重要であろう。86年間変わっていない我が国の避難所、図5と図6を比較して欲しい。これまでの「昭和型の防災」は、国民保護の観点から多くの課題を残している。平成を経て、「令和型の減災」を目指す為に、海外の先行事例を手本にして、避難所であっても最低限人間らしい生活を送れるようにすべきである。「防ぎ得た死」と言われる災害関連死を繰り返さない為に、関係各方面が連携して実現しかなければならない。



(図1) 家族単位で入居



(図2) 簡易ベッドが設置



(図3) トイレとシャワー



(図4) 避難食の一例



(図5) 昭和5年北伊豆地震



(図6) 平成28年熊本地震